

コロナ禍を奇貨として 東京一極集中の是正を

新型コロナウイルス感染への警戒、リモートワークの進展等から、長年問題とされてきた東京一極集中に変化の兆しも見られ始めている。この機会を逃さず、政府は是正に向けた流れを政策面から強く後押しすることが重要だ。それは、地方に埋もれた資源の活用を通じて、地方経済の活性化にも貢献しよう。

5月の東京からの人口純流出は 一時的だが

2020年5月に東京都から他道府県への転出者数は転入者数を1,069人上回り、転出超過となった。外国人を含む移動者数の集計が始められた2013年7月以来、初めてのことだ。東京都では新型コロナウイルスの新規感染者数が多く、緊急事態宣言の解除の時期も他道府県と比べて遅れた結果、東京都への転入数が大きく減少したのだ。ただし、それ自体は一時的な現象であり、6月には再び転入超過に戻っている。

それでも、感染リスクへの警戒は今後も長く続く可能性が高いことから、新型コロナウイルス問題が東京への人口流入に一定程度歯止めをかけていく可能性はあるのではないか。それを東京一極集中の是正へとつなげていくには、政策面からの強い後押しが必要となるだろう。

経済効率が高い東京が日本経済を主導

2016年時点で東京都の人口は1,362万人、日本全体の10.7%と約1割を占めている。多方、名目GDPに占める東京都の比率は19.0%と約2割である。つまり、東京都で1人当たりが生み出す付加価値は、国全体の平均のおよそ2倍だ。この点から、東京都は非常に経済効率が高い地域であると言える。

それは、労働生産性の高い業種が東京都に集中しているためだ。さらに、大手企業の本社・本店が東京に集中することで、企業のビジネス活動の効率性が高められているという面もある。様々な資源が集中することで、東京が日本経済全体の生産性上昇やイノベーションの促進

に貢献してきたという歴史があることも確かだろう。

東京一極集中の弊害は多い

他方で、東京一極集中の弊害としてしばしば指摘されてきたのは、生活環境の悪さだ。交通渋滞、保育所不足、介護施設不足、通勤時の電車の混雑、家賃の高さ、物価水準の高さ、など数多く挙げられる。東京の保育所不足は、日本全体の少子化の原因の一つともされる。

これらは、東京への急速な人口流入が招いた当然の結果でもある。本来、家賃の高さ、物価水準の高さなどは、東京への人口流入を食い止める要因となるはずだが、実際はそうっていない。東京にある大手企業に勤めることや賃金の高さなど、その他に経済的なメリットが多くあるためだ。

しかし、日本全体の観点からは、東京への集中が進んだことの経済的なマイナス面が、既にプラス面を上回った可能性もあるのではないか。一般に、企業等の集積が固定化すると、イノベーションを生み出す力が落ちてしまう可能性も指摘されている。またそれ以上に、東京一極集中の弊害として多く指摘されるのが、首都直下型地震などの自然災害によって、首都中枢機能が一気に損なわれてしまうリスクだ。

そうしたリスクを軽減する観点から、首都機能の地方移転が長らく試みられてきたが、今のところ大きな進展はない。中央省庁の地方移転は地方創生策の目玉でもあったはずだが、全面移転は文化庁のみにとどまっている。

一方、東京が企業や人を吸収することで地方が空洞化し、地方経済を疲弊させてしまうという弊害もある。急速な人口減少が進む結果、地方での生産資源、土地、カ

ネ、人材などが十分に活用されなくなり、日本全体の経済効率を押し下げてしまっている面があるだろう。

新型コロナウイルス問題は 東京一極集中を緩和させるか

新型コロナウイルス問題やその他の感染症への警戒は、多少長い目で見れば、東京一極集中を緩和する方向に、一定程度影響を与えるのではないか。

東京都の面積は2,194平方キロメートルで、日本全土のわずか0.58%に過ぎない。ここに日本の全人口の10.7%が住んでいることから、人口密度は極めて高い。そのため、感染リスクは他の地域に比べて大きくなる。7月末時点で、東京都の新規感染者数は日本全体の35%と、人口の比率の3.3倍にも達している。

他方、企業によって対応に差があるとはいえ、新型コロナウイルス問題によって一気に広まったリモートワーク環境は、ある程度は定着していこう。現時点でも、政府は経済界に7割の在宅勤務を強く呼びかけている。

リモート環境で多くのビジネス活動が進められるようになれば、企業や人が物理的に近距離にいる必要性は薄れる。これは、経済効率を高めるという東京一極集中の従来のメリットを明らかに低下させることになるだろう。

リモートワークを望む従業員は、通勤のために生活コストの高い東京都に住み続ける必要性が低下し、生活環境がより良い郊外、地方へ移住するようになることも、ある程度期待できるのではないか。

地方の資源の活用に期待

仮に人口の分布が東京、あるいは大都市部から地方へと

分散していけば、それに応じて地方でのビジネス機会も増加し、大都市部の企業も、その活動を地方へと広げていこう。元々地方に根差した企業の経営環境も改善される。さらに、今まで十分に活用されていなかった、道路、公共施設などの公共インフラ、土地、人材など地域資源の有効利用が進められ、地方での経済効率の向上をもたらすだろう。また、文化活動も地方に分散化され、地方で新たな文化が開花していくかもしれない。こうしてみると、東京一極集中是正のメリットはかなり大きい。

政策面での強い後押しに期待

それでも、長年続いてきた東京一極集中傾向が自然の流れの中で大きく変わることは、強くは期待しがたい。

政府は、先般閣議決定した「骨太の方針」で、行政手続きのデジタル化、「デジタル・ガバメント」の構築を最優先課題と位置付けた。これが実現すれば、遠隔での省庁間の協議、調整がより容易になるだろう。そのもとで、今度こそ本格的に政府が、省庁の地方移転を進めていけば、それは民間企業の地方移転を促すことにもつながるはずだ。ウィズコロナ・ポストコロナ社会を見据えた新たな社会像を考える政府の未来投資会議でも、一極集中の是正が掲げられている。政府はこの機会を逃すことなく、政策面から一極集中是正の流れを是非とも強く後押しして欲しいところだ。

Writer's Profile



木内 登英 Takahide Kiuchi

金融ITイノベーション事業本部
エグゼクティブ・エコノミスト
専門はマクロ経済、金融政策
focus@nri.co.jp